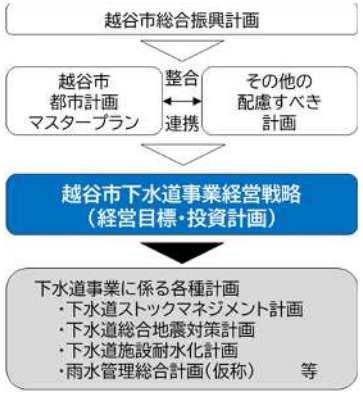
越谷市下水道事業経営戦略【概要版】

計画期間：令和8年度（2026年度）～令和17年度（2035年度）

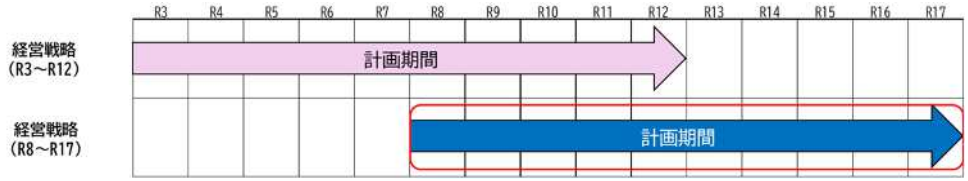
1 経営戦略の趣旨と位置づけ

本市では、下水道事業を取り巻く厳しい環境の中、公営企業として健全な事業経営に資するため、本市の下水道事業における中長期的な経営の基本計画として「越谷市下水道事業経営戦略（以下、「経営戦略」という）」を令和２年度に策定しました。

経営戦略の策定から５年が経過することから、令和８年度から令和１７年度の１０年間を新たな計画期間として改定する必要があります。改定にあたり、「越谷市総合振興計画」や「越谷市都市計画マスタープラン」といった上位計画との整合を図りつつ、現状の社会情勢や今後の推計を踏まえた収入及び支出の試算を行い、改定案を策定しました。



【経営戦略の位置づけ（イメージ）】



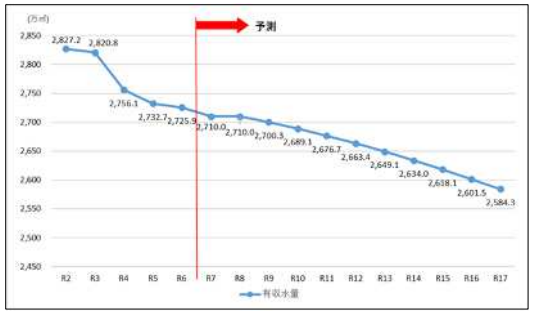
【経営戦略の計画期間（イメージ）】

2 越谷市下水道事業の現状と課題

有収水量の減少

本市の有収水量は、処理区内人口の減少に伴い減少していくことが見込まれます。令和17年度（2035年度）には2,584.3万㎥となり、令和6年度（2024年度）の2,725.9万㎥と比較して5.2%の減少が見込まれます。

有収水量の減少により、将来的な使用料収入の減少が見込まれるため、経営の効率化に取り組むとともに、収支を維持する上で必要となる経営改善の検討が必要です。

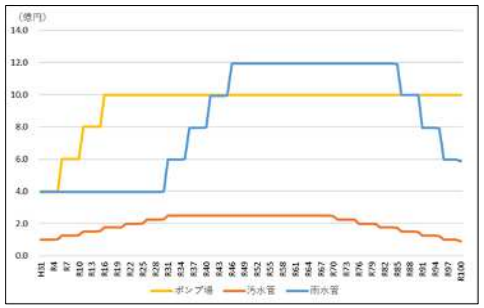


【有収水量の見通し】

施設の状況

本市は総延長約1,083kmにおよぶ管路施設および23箇所のポンプ施設並びに13箇所のマンホールポンプがあります。

これらの施設は最も古いもので60年近い年月が経過しており、本市は下水道ストックマネジメント計画に基づき更新投資の平準化を講じていますが、将来的には老朽化した施設の大量更新期の到来により費用の増加が予測されます。



【ストックマネジメント計画の更新投資上限額の見通し】

3 基本方針

基本理念

住民生活における重要かつ基本的なインフラである下水道施設を適切に維持管理し、将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供することが可能な経営を目指します。

基本方針

下水道施設の機能維持と安定的なサービス提供

- **計画的な改修**：耐用年数などの画一的な基準に基づく改修は実施せず、施設の重要度、老朽化度合いや、自然災害のリスク等を踏まえ、優先順位を定めて計画的に改修を行います。また、効率的かつ安定的な機能維持を図り、安定したサービスの提供に努めます。
- **施設の適正な管理**：定期的な管路等の調査を行うことにより、重大な事故を未然に防ぎ、確実な汚水の排除を推進します。

健全な事業経営

- **独立採算を踏まえた財源の確保**：一般会計からの基準外繰入金に依存することなく財源を確保するため、国庫補助金や企業債のほか、下水道使用料といった主要な財源の確保に努めます。また、原則として5年ごとに財源を見直すことで、適切な規模の財源確保を図ります。
- **経営の透明性の向上**：事業の運営にあたり、各種計画や財務状況などについて、HPや広報こしがやなどの広報手段を活用して適時提供し、経営の透明性の向上に努めます。

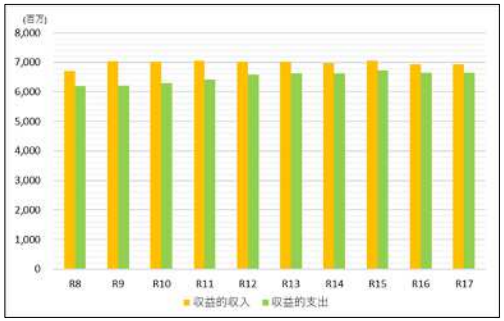
4 投資・財政計画

投資・財政計画については、経営の基本方針に基づき、現状の社会情勢や今後の推移、次の「5　経営戦略におけるロードマップ」に定めた経営健全化に向けた取組内容を反映した試算を行っています。

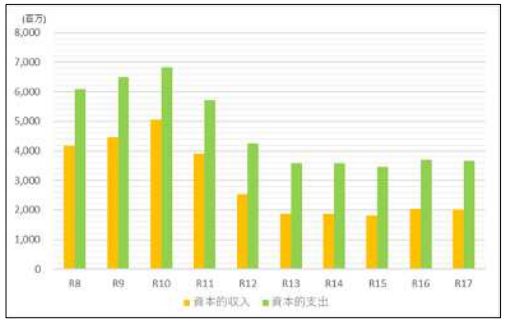
支出では、費用削減のための取組を継続して実施するとともに、ストックマネジメントによる施設の長寿命化により、資産の老朽化に伴う大量更新時期の平準化に努めた場合であっても、投資の主な経費である建設改良費において、計画期間内で約290億円、投資以外の経費（維持管理、職員給与、その他）では約650億円が必要と見込まれています。

収入では、国の繰入基準に基づく一般会計からの繰入金や、国庫補助金、企業債といった財源の確保に努めてもなお、現在の下水道使用料体系を継続した場合には、人口減少による減収傾向が続き、将来的な施設の維持管理費に対して不足が想定されるため、下水道使用料の増額改定を前提に試算しています。

下図は、投資・財政計画のうち、収支計画の概要です。



【収益的収支の推移】

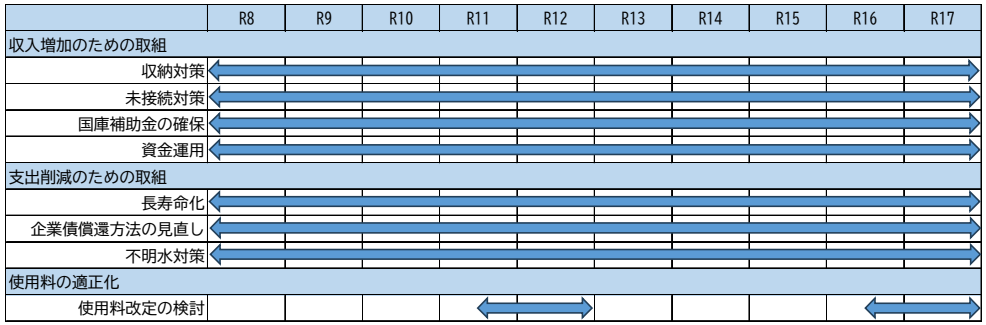


【資本的収支の推移】

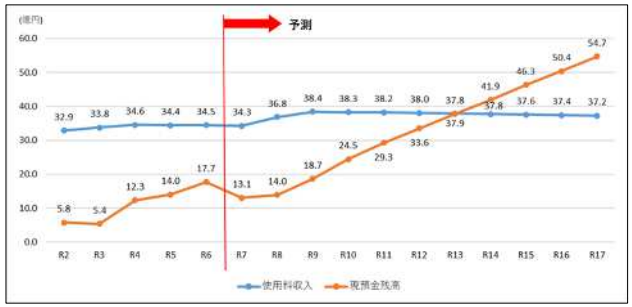
5 経営戦略におけるロードマップ

経営戦略におけるロードマップに基づき、収入増加のための取組では、収納対策、未接続対策、国庫補助金の確保及び資金運用を実施します。また、支出削減のための取組では、ストックマネジメント計画に基づく長寿命化、企業債償還方法の見直し及び不明水対策を実施します。

これらの取組を実施するだけでは、「6 経営目標」に掲げた経費回収率などの指標が悪化すること、災害などに備える資金が十分に確保できないことから、使用料の適正化として、下水道使用料を見直し、令和8年度に約12%の増額改定を行うことを「4 投資・財政計画」の前提条件としています。また、次回の経営戦略の改定時に、使用料算定期間（令和8年度～令和12年度）の実績等を検証し、次期使用料算定期間内に必要な水準の下水道使用料について検討します。



【経営戦略におけるロードマップ】



【使用料収入と現預金残高の推移】

6 経営目標

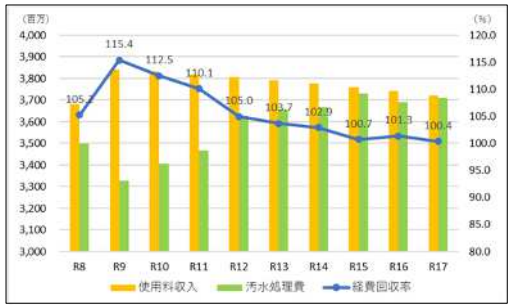
経営方針に基づき、事業を継続的に行うため、健全な事業経営を図る必要があることから、目標値を設定します。

経営・財務面の指標

経常収支比率・・・令和17年度目標100%以上

【経常収支比率の見通し】

経費回収率・・・令和17年度目標100%以上



【経費回収率の見通し】

営業収益対資金残高比率・・・令和17年度目標113%

【営業収益対資金残高比率の見通し】

流動比率・・・令和17年度目標266%

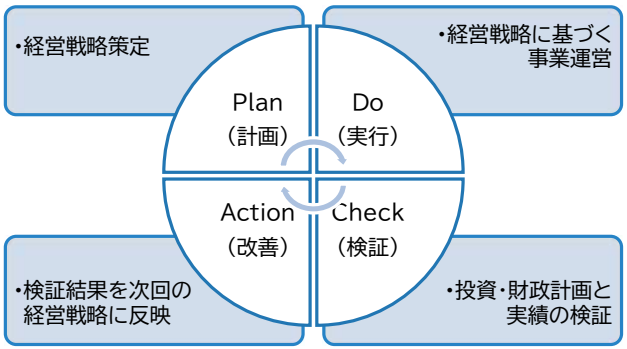
【流動比率の見通し】

7 事後検証・改定

事後検証は、今回改定した経営戦略について、1年に1回の頻度で進捗状況や経営指標を確認し、計画との差異の要因を分析したうえで、公表します。

また、改定は、計画の実効性を高め、市の最上位計画である越谷市総合振興計画の基本計画の計画期間との整合性を図るため、原則5年毎に行います。

なお、今回の経営戦略の計画期間である令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）は、越谷市第5次総合振興計画後期基本計画の計画期間と一致しています。



発行：越谷市（建設部 下水道経営課）

〒343-8501 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

TEL：048-963-9206
FAX：048-963-9198
Email：gesuido@city.koshigaya.lg.jp

詳しい内容は
本編をご覧ください。